

169 実質賃金の動向とパートタイム労働者比率

令和 7 年 9 月 18 日 掲載

前回は「実質賃金」についてでしたが、今回は、山口県が公表している、毎月勤労統計調査結果から、私たちの実質賃金（現金給与総額）とパートタイム労働者比率の関係を見てみましょう。

令和 2 年を 100 とする指標値により、10 年間の実質賃金指数の動きを見ると、平成 27 年は 108・2 で、途中、少し上昇する時期もありますが、下降傾向のまま、令和 6 年が 96・5 ですので、10 年間で 11・7 ポイントも低下しており、この 10 年間で本県の賃金水準は低下したことが分かります。

一方で、本県のパートタイム労働者比率は、平成 27 年の 28・7% から令和 6 年には 33・6% に増加しており、この 10 年間で 5 ポイント近く上昇しています。全国値では、平成 27 年が 30・4% で令和 6 年が 30・9% となっており、10 年間で 0・5 ポイントの上昇にとどまっていることから、本県はパートタイム労働者比率が高い県であることが分かり、そのことが本県の賃金水準の上昇を阻む要因の一つとして考えられます。

さらに、近年の本県の 1 人当たりの実質賃金が減少し続けている主な要因として、物価変動の指標である消費者物価指数が、平成 27 年の 96・9 から令和 6 年には 110・3 まで上昇していることが挙げられますが、これについては次回に紹介します。

県では、「毎月勤労統計調査結果」をホームページで公表し、過去からの長期待時系列データを掲載していますので、どうぞご利用ください。

